

第1回 徳島市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会議事録概要

平成29年7月12日（水）10:00～

徳島市役所8階庁議室

開会	10:00～
事務局	開会あいさつ 委員紹介
第一副市長	あいさつ
事務局	徳島市職員出席者自己紹介 徳島市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会について 会長・副会長の選任
会長	あいさつ 設置要綱第5条第1項に基づき議長に就任
会長	議事 ①計画の策定と制度改正の動向について
事務局	会議資料を説明 ※委員から質疑等なし
会長	議事 ②これまでの取組と現在の状況について
事務局	会議資料を説明
委員	【質問】 資料26ページ「要介護などの状況について」 全体では徳島市が全国より3.6%高いとのことだが、特に要支援が多いとか要介護が多いとか、傾向はあるのか。
事務局	【回答】 要支援1・2といった軽度の割合が全国より高い。
委員	【質問】 県や全国と比較して徳島市の認定率が高いのは、高齢者数が多いからという訳ではないのか。
事務局	【回答】 基本的には、介護保険制度開始時から徳島市の認定率は高く推移している。 確定的ではないが、介護保険制度に移る段階で、介護保険サービス事業所や医療機関が充実していたこともあることから、介護サービスにつながりやすい状況があったのではないかと考えている。
委員	【質問】 市内にあるサービス付き高齢者住宅の数はいくつあるか。
事務局	【回答】 33件、959戸数（平成29年7月1日付）。

<p>委員</p> <p>事務局</p>	<p>【質問】 資料 28 ページのグラフの縦軸と横軸の給付月額について 在宅サービス給付月額とは、在宅にいる人に補助しているお金のことなのか。 縦軸「在宅サービス給付月額（円）」 横軸「施設および居住系サービス給付月額（円）」</p> <p>【回答】 縦軸は在宅にいる人でサービスを利用した人の給付月額（※）、横軸は施設に入っている人の給付月額（※）である。 （※）給付月額とは「徳島市の第 1 号被保険者 1 人あたり給付月額」</p>
<p>委員</p> <p>事務局</p>	<p>【質問】 徳島市の介護認定率が高いと思われるが、介護認定基準は、全国統一の基準があるのか。</p> <p>【回答】 厚生労働省で定められている要介護認定基準に基づき認定を行っている。</p>
<p>会長</p>	<p>議事 ③市民調査結果と第 7 期計画の基本的な考え方について</p>
<p>事務局</p>	<p>会議資料を説明</p>
<p>委員</p> <p>事務局</p>	<p>【質問】 参考資料「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査について」 ニーズ調査の対象者数 59,796 人に対し、調査票配布数 1,600 人（2.8%）を抽出した根拠、また、圏域ごとの人口、高齢化率が違うにも関わらず、圏域に対し 400 人ずつとした根拠を教えてください。 これに対し、在宅介護実態調査について、対象者数 9,366 人に対し、配布数 1,200 人（12.8%）を抽出しているが、ニーズ調査と実態調査の対象数の割合をなぜ変えたのか。 また、実態調査について、4 圏域ごとではなく徳島市を 1 圏域として調査した理由を教えてください。</p> <p>【回答】 国から一定有効性のある調査として必要な数、ニーズ調査については 800 以上、実態調査については 600 以上と示されていたことから、回収率 50%と見込み、それを前提にニーズ調査は 1,600 人、実態調査は 1,200 人とした。 ニーズ調査については圏域が 4 つあり、各圏域に相当する数 4 分割を取っておれば、一定その割合程度で目標とした数が回収できるのではないかと考え設定した。 実態調査については、圏域ごとの調査とは示されていなかった。</p>

委員	<p>【意見】</p> <p>ニーズ調査については、各圏域なりのニーズ特徴があるのではないかと。抽出数を人口比で割ったもので1,600なら一つの根拠がある。</p> <p>国が示しているのは、人口比の2.5%を調査すればマーケットの調査ニーズは把握できるという統計根拠によるものであると思うので、ニーズ調査と実態調査の調査数の割合を合わせてもらえれば良かった。</p>
委員 事務局	<p>【質問】</p> <p>ニーズ調査で対象者となった59,796人は介護認定を受けている人なのか。</p> <p>【回答】</p> <p>2月1日時点65歳以上で要介護認定を受けていない人。支援の人は含まれている。</p>
委員 事務局	<p>【質問】</p> <p>資料23ページの要介護者の数で、全国的には要支援の割合が増えているが、徳島市の場合、要支援が横ばいで要介護が増加しているが何が原因だと考えているのか。</p> <p>介護認定を受けていると医療が受けられないので、お守り認定が減ってきた印象がある。</p> <p>【回答】</p> <p>支援1だった人が自立になったなど、ここ2年ほど要支援の数が減っているが、要因については把握できていない。ここ5年間で団塊の世代が65歳から70歳になっているが、それらの人は元気な人が多い。</p> <p>お守り認定を受けた人が更新申請をしていないことも要因の一つかもしれない。</p> <p>【意見】</p> <p>要支援者数と介護サービスを利用した割合を比較するとわかる。要介護者はどんどん悪くなっているのですね。</p> <p>【回答】</p> <p>数字的には重度化が進んでいるのではないかと。</p>
委員 事務局	<p>【質問】</p> <p>資料27ページによると、介護給付費が上がってきているが、在宅サービス給付費と施設サービス給付費の増加率はどうか。</p> <p>【回答】</p> <p>後日、回答。</p>

<p>委員</p> <p>事務局</p>	<p>【質問】 資料40ページから45ページで施策目標ごとに事業が記載されているが、第7期から実施する新規事業、特に重点的に取り組みたい事業はあるか。</p> <p>【回答】 「いきいき百歳体操普及事業」平成29年度から実施、住民の自主的な運動を進めるため、第7期も継続して実施。 「生活支援体制整備事業」平成29年10月から開始し、第7期本格始動。 「認知症初期集中支援チームの充実」平成28年10月から実施、今後拡充。 「認知症地域支援推進員の活動充実」平成28年10月から実施、今後拡充。 「地域ケア会議の充実」平成28年度から実施、今後拡充。 「在宅医療と介護の連携推進事業」平成28年度から実施、今後拡充。</p>
<p>委員</p> <p>事務局</p> <p>委員</p>	<p>【質問】 市民調査から出た市民が持っている期待（たとえば、資料33ページにある今後必要と感じる支援・サービスとして移送サービスが最も高いという結果）を、今後計画に反映していくことになるが、資料38ページ以降の基本的な考え方の柱としてどのあたりに入るのか。</p> <p>【回答】 移送サービスが全国的にも最も課題になっている。 資料45ページ「在宅での生活の継続を支える地域づくり」で、行政がサービスとして提供するのか、地域で「乗り合い」を考えるのかという流れになるのではというイメージはあるが、地域ごとに公共交通機関のあり方も異なり、市全域か地域ごとか、バランスを考えていかなければいけない。</p> <p>【意見】 市民調査による市民からのニーズを、是非新しい介護計画に反映されるよう計画を作ってほしい。</p>
<p>委員</p> <p>事務局</p> <p>委員</p>	<p>【質問】 認知症だけに限ったことではないが、在宅介護について、介護する人へのケアはどのようにになっているか。</p> <p>【回答】 家族への支援はこれから重要になっていることは間違いない。 資料43ページ「家族介護支援事業」の中で、2カ月に1度「家族介護教室」を実施し、その際相談に応じるなどしているが、さらに発展させていかなければならない。</p> <p>【意見】 介護から離れられない人も多々いる。 個々の自宅を訪問するなど、細やかなケアが必要だと感じる。</p>

<p>委員</p> <p>事務局</p>	<p>【質問】</p> <p>市民調査の結果から、食事の準備や排泄に不安があることがわかるが、地域密着型サービスの中で、定期巡回・随時対応型訪問介護看護が在宅介護の限界点を上げるサービスであるといわれ、全国的に広まっていると聞くと、徳島県にこれらのサービスはない。徳島市は検討していないのか。</p> <p>【回答】</p> <p>徳島市で広がらない理由として看護師の確保の問題が大きいと思われる。</p> <p>本市では医療や訪問介護が充実しており、今後のことを考えると必要だという国のいうことはわかるが、積極的に展開していかなければいけないかは検討の余地がある。</p>
<p>委員</p> <p>事務局</p>	<p>【質問】</p> <p>来年度の医療介護同時改定にあたり、医療保険で行われているものが介護保険に移ることが決まっているが、そのことが当計画には入っていない。</p> <p>また、国の方針として、医療度区分1の70%は在宅に持っていくという大きな課題があり、今までの施設においても医療度区分が軽い人が25%ぐらいいるが、そういったことも当計画に入れていかなければいけないのではないのか。</p> <p>【回答】</p> <p>国の基本指針案は見ているが、県から医療計画の話はまだ来ていない。</p> <p>医療療養が介護に移れば、介護が負担する給付の規模は増えると考えます。</p> <p>今後、県と十分に話し合いを進めていきたい。</p>
<p>委員</p> <p>事務局</p>	<p>【質問】</p> <p>県ではユニバーサルカフェを実施するなど、障害との共生を進めているが、市ではどのようなことをしているか。</p> <p>【回答】</p> <p>ユニバーサルカフェを含めた高齢者・障害者・子育て世代を複合した展開については、介護・ながいき課のはたらきかけの対応など、具体的にどうするかはまだ煮詰まっていない。</p>
<p>委員</p> <p>事務局</p>	<p>【質問】</p> <p>障害者がデイサービスやヘルパーのサービスを受けられるようになるのは、平成30年8月からという話は出ていますか。</p> <p>【回答】</p> <p>障害のサービス施設の利用者が同一施設で介護サービスを受けられるようになるような法改正になっていると聞いている。</p>

<p>委員</p> <p>事務局</p>	<p>【質問】</p> <p>市民調査の中で、調理や買い物に不安を感じている人が多いと結果がある。次の制度改正で要介護1・2の人が生活援助から外されると聞いている。それにより、ヘルパーの資格要件が、今までは初任者研修以上を受けていれば身体介護や買い物ができたが、国は2日間ぐらい簡単な研修をして、それらの業務を担っていただくということを先日会議で聞いたが、徳島市はどのように考えるか。</p> <p>【回答】</p> <p>要介護1・2の生活支援関係については今までの保険給付から外すというような意見があったようだが、実際には時期尚早だということで、介護保険改正にはいたらない。</p> <p>生活支援分の介護報酬の改定には、おそらく基準を緩和するようなかたちで単価を下げる動きは12月までの審議会の中で検討されるという情報がある。</p> <p>生活支援については地域の活力を活用しながら、現在の介護給付から切り離すというのが大きな方向であるのは間違いないのではないかと。</p>
<p>委員</p> <p>委員</p> <p>委員</p> <p>委員</p> <p>事務局</p>	<p>【質問】</p> <p>人手不足について検討していることは。</p> <p>【意見】</p> <p>職員の福利厚生・職場の環境・賃金をよくすることが大事。</p> <p>【意見】</p> <p>人手不足は全国的に大きな問題で、処遇改善やはぐくみ支援を利用して、できるだけのことを行っている。</p> <p>外国人労働者や元気な高齢者をどのように活用するかを考えていかなければいけない。</p> <p>【意見】</p> <p>なりたがらないとか欠員とか、そういったデータばかりでてくる。賃金を上げれば良いのだが。職員の勉強するための機会を作るなど提言をしている。</p> <p>【回答】</p> <p>事業所の職員の研修の一助になるような動きを市でも考えている。</p>

<p>委員</p> <p>事務局</p>	<p>【質問】</p> <p>徳島市は日常生活圏域ごとに地域包括支援センターが設置されていない。</p> <p>「自治体に1ヶ所」を変えずに、今回の地域ケア会議の充実を図ろうと思うと、職員の負担がかかる。</p> <p>介護と医療の連携の中でも、市町村レベルでの連携圏域を、日常生活圏域を目安に作りながら地域包括ケアシステムを充実させていくと出ているが、市の政策として地域包括の人材の確保についても考えてほしい。</p> <p>人材を増やすとか変化はあるのか。</p> <p>【回答】</p> <p>全国的には日常生活圏域ごとに地域包括支援センターを設置している地域が多数である。</p> <p>徳島市は中心部から30分以内ですべて移動できるということも含め、徳島市医師会に委託し一括包括としている。今後人口が減っていく中で、基本的には一つの地域包括というかたちで、人材を強化していくことは、当然必要だと考えている。</p>
<p>委員</p>	<p>【意見】</p> <p>計画に「地域」という言葉がよく出てくる。</p> <p>一人で支える人数が増え、これだけ高齢化が進んでくると、地域で住む者が、住みよい町を作るために、体操のような「予防」と「地域共生」が大事だと感じる。</p>
<p>委員</p>	<p>【意見】</p> <p>人材のこととか地域の話とか貴重な話はあるが、今回の計画の策定会議の役割は、介護保険事業計画第7期を主に作っていくということである。</p> <p>地域支援事業そのものは、240億の3%でやれというもので、それを理解しながら議論を進めなければならない。</p> <p>医療の転換が介護にきたとき、本当に在宅の人が在宅サービスで耐えられるのか、事業所数と利用定数、それから要介護認定率との掛け合わせたもので第7期計画を作らないと、実際に介護保険事業が崩壊すると危惧している。</p> <p>介護予防等の地域支援事業は重要ではあるが、それは一つの包括ケアシステムを含めた柱の一つであり、根幹は介護保険サービス見込み量と介護保険料を推計しないといけない。その推計により徳島市民の第7期の介護保険料がいくらになるのかについても、この策定会議が責任を持つということが必要である。</p> <p>共生社会に関して厚生労働省が言っているのは、介護保険の中に障害のある方へのサービスを入れることで、20歳から介護保険料を取る方針で、介護保険財政の破綻を見越してのことであるため、そういったところで議論してほしい。</p>

会長	【意見・まとめ】 次回委員会に、介護保険のサービス量と保険料の見込みについて、準備して いただきたい。 各委員の意見等についても、次回の資料等に反映させていただきたい。
閉会	11:45